

## 日本経済史学の学問的特性に関する一考察

宮地, 英敏  
九州大学 : 准教授

<https://doi.org/10.15017/1440772>

---

出版情報 : エネルギー史研究 : 石炭を中心として. 29, pp.77-89, 2014-03-17. 九州大学附属図書館付  
設記録資料館産業経済資料部門  
バージョン :  
権利関係 :

## 【論説】日本経済史学の学問的特性に関する一考察

宮 地 英 敏

### 一、はじめに

二〇一三(平成二十五)年十二月四日段階の日本学術会議における「大  
学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」の「経済学  
分野の参照基準(原案)」によると、「現代の標準的なアプローチと考え  
られるミクロ経済学とマクロ経済学を基礎と」する学問体系とともに、  
「歴史的アプローチや制度的アプローチ」もまた経済学という分野にお  
いて補完的に重要であることが強調されている。この原案については各  
方面から異論が出され、日本における経済学界をあげての論争を巻き起  
こしている真最中であるから、最終的にどのような結論を出すのかは現  
状では何ともいえない。しかしながら、「標準的なアプローチ」がどの  
ようなものであるかは時代と国によって千差万別であろうから置いて置  
くとしても、経済学という学問分野自体が非常に多様な方法論によって形  
作られていることについては、現在の「標準的なアプローチ」のみを経  
済学であると断定する一部の人々を除いては、大凡において合意が得ら

れるのではないであろうか。<sup>2</sup>

日本経済史学という学問分野は、経済学の多くの分野の中でも際立っ  
て、そのような多様なアプローチが古くから行われている分野である。<sup>3</sup>  
日本経済史およびそれに類する科目が、大学や大学院において主に経済  
学部や経営学部、商学部などで展開されていることから分かるように、  
経済学や経営学などの理論・方法との親和性が高い。古くはマルクス経  
済学に基づいた経済史研究が主流であったが、現在では主流と呼べるよ  
うなアプローチは存在せず、様々な方法論が混在している状況となっ  
ている。他方、日本経済史学という学問分野は過去のトピックを扱うとい  
う対象の問題から、歴史学との親和性も高いという特徴を持ち合わせて  
いる。筆者は学部を文学部に籍を置いて歴史学的なアプローチから日本  
経済史を学び、大学院を経済学研究院に籍を置いて経済学的なアプロ  
ーチから日本経済史を学んだために、以前よりその両者の融合を意識しつ  
つ、日本経済史学の学際性について述べてきた。<sup>4</sup> また、各所でこの点に  
ついての問題意識についても語ってきた。<sup>5</sup> 本稿では、いくつかに分割さ

れた小文で主張してきた内容を一括にまとめ、日本経済史学の特性についての現時点における個人的な見解を論じたいと思っている。

その際、以下の二つの視点を掲げたい。一つ目は、過去に生じた出来事を如何に評価するかという「評価」の問題である。日本経済史の分析においては過去の経済的な事象が分析対象となり、様々なデータを駆使することによってその詳細を明らかにすることが出来るであろう。しかし、その際にどのような意味を与えるのかということは、個々の研究者の手腕に大きく依存する問題である。この点について第二章で検討することとしたい。その「正」の側面と「負」の側面のどちらを重視して評価するかという観点と、その「連続」と「断絶」という側面から接近する。二つ目の点は、それらの分析を行う際に使用されるデータの問題である。日本経済史学における分析には様々なデータが使用されるが、その際にどのようなデータを使用して分析するのかということ自体が、一つの大きな特徴となってくる。この点について第三章で考察することとしよう。以上を踏まえておわりには、「標準的なアプローチ」とされる演繹的な経済学に対して、日本経済史学という帰納的な経済学が併置されるべき意味を述べてまとめとしたい。

## 二、日本経済史学における事象の評価にまつわる問題

すべての研究者は、自己が属する時代の制約を受けるものであり、自己の価値観の制約の下で分析を行わざるを得ない。過去の経済的な事象を扱う日本経済史学という学問分野においてもまた、その制約の下に個々の研究者は研究を行っている。どのような分析対象であってもこの

制約から逃れることは出来ないが、一つ目の具体的事例として「経済成長」「経済の発展」をキーワードに、その評価について考えてみることにしたい。なぜならば、経済成長や経済発展とは、同時に、古い慣習やシステムを壊していくことで、さらにはある部分の成長に特化すること、初めて可能となるという側面を持ち合わせている。このために、経済の発展にあたっては必ずといっていいほど多くの摩擦を発生させてきており、この「正」の側面と「負」の側面を看取しやすいためである。

まずは摩擦の具体的な事例として、明治維新における新政府の政策からみてみよう。幕藩体制から近代国家への転換にあたって、明治新政府は様々な経済的な改革を行い、経済成長の基盤を作り出した。富国強兵や殖産興業といったスローガンも声高に叫ばれた。殖産興業政策の過程で、明治新政府と密接な関係を持った三井・三菱・安田・大倉喜八郎・藤田伝三郎など多くの政商たちを生み出していった。また、新時代に対応してビジネスを成功させた生糸売込商の原善三郎・茂木惣兵衛、直貿易商の森村市左衛門、精密機械の島津源蔵など、多彩な企業家たちが登場した時代でもある。しかし一方で、近世期の大商家の多くは時代の変化についていけずに没落の道を辿っていった。また、富国強兵のための財政的な裏付けのために実施された地租改正や秩禄処分といった政策は、生活に困窮する人々も多く発生させた。地租改正では零細な土地所有者となった者たちが景気の変動に対応できずに没落したし、秩禄処分では下士族たちには僅かな金額が渡されただけであった。地租改正反対一揆や不平士族の反乱なども頻発するが、彼らは劣悪な環境で働く小作人や労働者となるしかなかったのである。一方で、地租改正は寄生地主制を促すこととなったし、秩禄処分<sup>11</sup>で華族に列せられた近世の公家・大

名たちは有力な資産家に転じていった。<sup>12</sup>

産業革命期は「正」の側面と「負」の側面がより明確に読み取れる。商人、地主、華族といった人々による積極的な株式投資により、紡績業と鉄道業を中心として産業革命とも呼ばれる経済発展がみられた。これによって綿糸は輸入代替が進んで輸出品へと転換し、<sup>13</sup>全国の鉄道網の発達によって物と人の移動は活発になっていった。政商の多くも鉱工業へと乗り出していく、多角化によって次第に財閥と呼ばれるような形態を整えていく。<sup>14</sup>しかしこのような経済発展は、二つの方面にその矛盾の捌け口を求めた。一つには、明治維新时期に没落した人々やその子女を、安価な労働力として用いたことが挙げられる。労働法制が整備されない時代にあって、その労働環境は苛酷を極めた。<sup>15</sup>もう一つには、政治・軍事的な要請と経済的要請とが合わさって生じた対外膨張がある。<sup>16</sup>台湾割譲、南満鉄などの譲り受け、朝鮮併合などが即座に思いつくが、借款や資本輸出などでも海外との関係を強めていった。

一九二〇年代に目を配ると、この時代は、第一次世界大戦を契機として重化学工業化が進展するとともに、電力業の発展に伴って都市の中小工場にまで電化の波が広がっていった。<sup>17</sup>また、国際連盟の常任理事国になった日本では国際的な動向を受けて、工場法の実施や調停法体制の整備など、現代的な視点から見れば不十分ながらも労働者や小作人の権利に対する配慮がなされるようになった。<sup>18</sup>このため、労働者やサラリーマンを担い手とする大衆文化も盛況を迎え、娯楽雑誌や映画、洋食やラジオなども生活に入り込んでいった。<sup>19</sup>ところがこの時代は、財閥をはじめとする大企業による独占が高まり、<sup>20</sup>中小零細企業との間の格差が強く意識され始めた時代でもある。<sup>21</sup>金融でも中小銀行は倒産・吸収合併され、

五大銀行を中心とした都市銀行の存在感が増した。<sup>22</sup>これにともない、大企業で働く労働者と中小・小零細企業で働く労働者、そして農村の労働力との間でも、それぞれ大きな格差が開いていったのである。

第二次世界大戦後の日本経済をみる際も同様である。戦後復興を終え、朝鮮特需を契機として日本は十五年以上にも及ぶ高度経済成長を迎えた。いち早く戦前水準に達した造船業や鉄鋼業をはじめ、家電産業や自動車産業といった新しい産業なども展開していった。<sup>24</sup>池田勇人内閣による「所得倍増」のスローガンは、計画の前倒しをするほどに早く実現した。<sup>25</sup>三種の神器や3Cが各家庭に普及し、アメリカ・ソ連に次ぐ経済大国への道を突き進んでいった。しかし、高度経済成長の時代にあっても衰退産業は存在した。近代日本の発展を支えた石炭産業では、三井三池争議を頂点とする激しい闘争が行われたが、<sup>26</sup>構造不況業種として次第に閉鎖・人員削減へと道筋を辿った。<sup>27</sup>またこの時代は、公害問題への注目度が上昇した時代でもある。これまで成長のシンボルとして見られてきた排気ガスや排水が、人体と生命に害を及ぼす存在だという現代的な認識へと改まっていったのである。<sup>28</sup>

以上のように、明治維新时期、産業革命期、一九二〇年代、高度経済成長期というのは、それぞれ日本の経済発展にとって大きな画期となった時代である。しかしながら、それぞれの時代は、成長による「正」の側面とともに、成長の歪みや反動といった「負」の側面を併せ持っている。日本経済史学という学問分野では、その成長という輝かしい側面に中心的な視点を投げかけて評価することも可能であるし、逆に、それら成長の時代にあつてさえ見られる暗部に焦点を合わせて評価することも可能である。特定の時代の、特定の事象を研究対象に選ぶことも、それにど

のような評価を与えるのかという問題は、すべからくそれを研究する研究者の資質に委ねられているといえよう。分析対象は、その軽重・大小にかかわらず、多面的な要素が併存しているためである。

つづいて二つ目の具体的事例として、歴史の「連続」と「断絶」という問題を考えることとしよう。現在から過去を振り返ると、ある出来事をはさんで事象が変化することは間々見られる。その中でも、大きな出来事を挟んで時代が大変革したと判断されることもある。しかし同時に、それらの出来事を経験した後にも、人々は昨日までとあまり大きく変わらない日常を過ごしており、急激な大変革ではなく、ゆつくりと時代が変化していったような判断を下すことも可能となる。政治、外交、軍事といった分野と比べて、経済的な指標はより後者のデータを示しやすい。あるデータや事象を分析する際に、それが与えた影響をどの程度に解釈するのかわからないという問題もまた、解釈をする研究者に委ねられているといえるであろう。この点を、幕末開港期と戦後改革期という二つの大変革の時代を事例に考えてみたい。

近世後期には各地で農業・工業生産力の上昇がみられ、幕末には比較的大きな工場も幾つかみられるようになっていた。<sup>29</sup>このような中でペリー来航を迎え、日本は国際経済体制に編入されることで、その一翼を担いつつ経済成長を遂げていく。これを江戸時代からの連続的な発展の延長ととらえるのか、<sup>30</sup>新たに再編成されたシステムの下での経済発展とみるのが焦点となる。<sup>31</sup>前者の視角に立てば、明治新政府による近代化政策の意味合いはより小さなものとなり、経済発展のあり方の中での一つの選択肢として存在したに過ぎないものとなる。<sup>32</sup>綿糸の輸入とともに問屋制を担った国内綿糸商たちの活躍など、<sup>33</sup>民間の経済主体が担った役

割も大きい。これに対して後者の視角に立てば、明治新政府の役割こそが非常に重要であり、<sup>34</sup>植民地化の危機からの脱却という論点もクローズアップされる。清国、インド、朝鮮といった国々の近代化と比べたときに、<sup>35</sup>独立を維持できたことがいかに特筆すべきことであつたかが強調される。

次に戦後改革期であるが、一九四五年の敗戦の後、アメリカ軍を中心とするGHP/SCAPの指導の下に戦後改革が行われていった。<sup>36</sup>財閥解体、集中排除、農地改革、労働改革など、現代に直接に繋がる大きな変革もたらされた。断絶説の立場に立てば、戦後復興の後に訪れた高度経済成長期は、まさに戦後の新たなシステムの中でのみ実現し得た奇跡であり、戦後における人々の活躍をより大きく評価することになる。<sup>37</sup>また同じ断絶説を採る立場にあつても、戦後改革を戦時もしくは戦前より続けられた長い変革改革の最終段階だとする見方もある。占領初期には、戦時に引き続き統制経済体制が採られたことが影響している。<sup>38</sup>しかし一方で、連続説の立場に立つと、戦前にはすでに世界第五位の経済大国であり、戦時には軍事に特化してさらに重化学工業化が進展していき、戦後の成長は戦前の遺産を引き継ぎつつ実現できたということになる。この立場では、戦時から戦後に掛けての変革が相対的に軽視される傾向にある。<sup>39</sup>

以上みてきたように、幕末の開港や戦後改革といった、一見すれば大変革に思われる事柄でさえ、それを契機にして前後の時代が連続しているのか断絶しているのかを評価する見解は分かれる。日本経済史学の研究者は、その研究対象を分析する際に、大小様々な出来事を画期として位置付けることとなる。しかしそれぞれの画期的な出来事を契機として、

その分析対象とする経済情勢や企業経営などが、果たしてどの程度連続しているのか、または断絶しているのかを判断することは非常に難しい問題であり、それ故にこそ重要な意味合いを持つのである。

### 三、日本経済史学とデータ

さて、日本経済史学の研究を試みる際には、経済学や経営学などの理論・方法との対話と、歴史学的な実証性の正確さとの二つの面に直面する。勿論、すべての研究者はそのどちらか一方に偏っている訳ではなく、両者の視点をバランス良く駆使しつつ研究をするように心がけるものである。しかしそうは言っても、個々人の能力には限界があるために、どちらかに比較的偏った立ち位置での分析を行っていく傾向にある。その際、どちらとの親和性が高かろうとも、「データ」の実証は欠かすことが出来ない問題となってくる。

ここで「データ」と言った際に、日本経済史学の分野において重視されるデータは、数量データと活字データとに分けてやることができる。前者は、国や自治体、業界団体などの作成したデータを用いたり、そもそも個票を用いて自分で一からデータを作り上げたりして、大量のデータを観察していく際に利用される。統計やゲーム理論、回帰分析などを用いた分析が行われることもある。一方で後者の活字データを用いた分析では、同時代に当事者によって作成された資料類や、回顧録やオーラルヒストリーといった当事者が後代に書き記したものと、同時代の当事者以外によって書かれた新聞・報告書などが、資料批判を行われながら利用されていく。しかしここでも、数量データと活字データの一方に特

化した研究というものは少なく、研究者によって軽重はあるものの、双方のデータの組み合わせによって分析が行われている。そのような意味でも、日本経済史学とは経済学と歴史学の間に横たわる、極めて学際性の強い学問であるといえるのではないであろうか。

ここでは、経済学や経営学などの理論・方法を重視しようとも、歴史的な実証を重視しようとも、共に必要とされる素養である、歴史資料（史料）に書かれている内容を読み取るという作業について説明していきたい。具体的にどのようなものが歴史資料となるのかというと、歴史学の分野では過去に作られたすべてのものが歴史資料となる可能性を孕んでいる<sup>40</sup>。しかし日本経済史学という学問分野の特性上、歴史資料として利用できるものにはある程度の範囲が存在する。とはいっても、人々の経済活動の範囲はかなり広くにまで及んでいるため、これまで様々な歴史資料が研究のために用いられてきた。商家や企業によって作成された経営資料、財界・業界団体・労働組合といった組織の資料、国や地方や各種公的団体が作成した公的資料、経済政策に携わった政治家や官僚の個人資料、各家庭の家計簿、技術者による技術開発の資料、裁判所へ原告や被告が提出した裁判資料など、これらもすべて日本経済史学の分野で分析の対象とされてきた歴史資料類である。

次に、読み取るという言葉が意味することは、歴史資料に書かれている内容をただ単純に読むことではない。批判的な視点をもって歴史資料は読まなければならないからである。それでは、批判的に歴史資料を読むということは何を意味するのであろうか。歴史資料とは、文字や数字という形で過去に記されたものの中から、研究者が研究のために使用するものである。研究者は過去を分析するために帳簿、手紙、法律、書籍、

新聞など様々なものを歴史資料として利用することとなるが、そもそもこれらの歴史資料は、誰かが何らかの意図をもって過去に作成したものでありである。そのためすべての歴史資料は、歴史資料を作った人による、意図的であれ無自覚であれ、何らかのバイアスがかかったものとして存在している。だからこそ研究者は、それら目に見える文字や数字を無批判に利用することなく、この何らかのバイアスを出来るだけ剥がしてやる努力をする必要がある。これが、経済史学（日本経済史学）の分析において不可欠な実証主義的な態度である。

この点について具体的にもう少し見ていくこととしよう。例えば、一八七三（明治六）年および翌一八七四（明治七）年につくられた『府県物産表』という統計書がある。<sup>41</sup>これは、日本最初の全国的な統計書であり、統計の手法が日本国内において確立するよりも前に作られたものであった。<sup>42</sup>そのため、各府県に統計調査の細部が委ねられてしまい、結果として府県ごとに少しずつ統計の項目や調査対象などが異なってしまうている。明治初年の全国的な物産データが得られる歴史資料は数少ないため、多くの研究者が使用する基本的な歴史資料ではあるが、そこにある数値を無批判に用いてしまうと大きな誤解をしてしまうことになる。<sup>43</sup>

また、株式会社が期ごとに作成するよう法律で定められた書類として「営業報告書」や「有価証券報告書」がある。会社の業務や資産状況に関して、正確に記すことが法律で定められており、<sup>44</sup>会社分析などでは基礎的なデータとして多くの研究者に用いられている。しかし、会社で巨額な損失が発生した時などに、経営者がそれを隠蔽するために、または社員が経営者をも騙すために、帳簿上の虚偽の報告を行うときがある。<sup>45</sup>

それ以外にも、株価の価格維持のためなどでも数値が操作されることがある。<sup>47</sup>これなども、作成された歴史資料に大きなバイアスがかかってしまう例である。

ここであげた二つの事例は、非常に極端な事例ではあるが、歴史資料とはどのようなものであったとしても多かれ少なかれ何らかのバイアスがかかっている。そのため、過去の研究者たちが洗練させてきた資料批判の手法と精神を踏まえ、日本経済史学における研究は行われなければならないのである。

続いてその資料批判についてより立ち入って考察しておこう。具体的にはどのような歴史資料を用いるかという段階において、まずはその使用する歴史資料の性格を確認する必要がある。<sup>48</sup>その際に重要なのは、「誰が」「いつ」その歴史資料を作成したのかという点である。「誰が」とは、ある事柄の当事者なのか、対立する人物なのか、全くの第三者なのかという違いがある。また「いつ」とは、ある事柄が行われていた真つ只中なのか、少し後なのか、かなり後なのかという違いがある。この「誰が」と「いつ」の組み合わせによって、歴史資料の性格はそれぞれ大きく異なってくるのである。

例えば、ある会社で労働争議が起こったとする。「誰が」という点では、その時に歴史資料を残す人物としては、労働組合の指導者もいれば、労働組合の末端の人物もいれば、会社側の担当者もいれば、それを取材していた新聞もあれば、新聞などで情報を知った読者ということもある。同じ労働争議に関して歴史資料を作成していたといっても、当然、それぞれの立場と争議からの距離感によって、情報の精度や捉え方というのは異なってくる。一方の「いつ」という点については、例えば、ある人

物が戦時中にある炭鉱で管理職に就いていた事例を考えてみよう。その人物が、戦時中に自分が働いていた炭鉱の仕事についてデータを残す際と、敗戦後に公職追放になってから戦時中の自分の仕事について回顧を執筆する際では、当然その内容は違ってくるであろう。また、敗戦後に執筆されたものは、その人物が敗戦後に、戦前の日本について非常に批判的なスタンスに立つのか、それとも肯定的なスタンスに立つのかによっても、執筆される内容は大きく変わってくるであろう。

このように、「誰が」「いつ」作成した歴史資料であるのかによって、同じ事柄を対象としていようと歴史資料の内容が違ってくるのは当然である。それは文章だけではなく、そこに表れてくる数字であっても同様である。どのような数字を残すのかということは、それ自体が、歴史資料を作成した人物の意図に大きく依存しているからである。歴史資料を利用する研究者の側は、このことをよくよく承知した上で、研究や論文執筆のために歴史資料を利用しなければならない。そうでなければ、歴史資料作成者による意図的な、または無自覚な嘘に、まんまと騙されてしまうことにもなりかねないからである。理論仮説を実証するためにデータを探すといった演繹的な分析を行おうとすれば、歴史資料を残した人物の術中にはまることとなるのである。

歴史学の分野では、「誰が」「いつ」歴史資料を作成したのかに基づいて、「一次史料」「二次史料」という分類を行っているが、これは日本経済史学においても好都合な分類方法である。一次史料とは、ある事柄の当事者が、ある事柄の真っ只中に作成したものをいう。それに対して二次史料とは、当事者でない者が作成した歴史資料や、または後の時代に作成された歴史資料のことをいう。当事者が過去を振り返って作

成した回顧録やオーラルヒストリー類等も二次史料に分類される。ただし、一次史料・二次史料といった分類をしたからといって、それが即座に、一次史料が正確で、二次史料が不正確であるという関係ではない。勿論、一般的には一次史料の方がより正確であり、二次史料の方が相対的に不正確な場合が多い。しかし、一次史料の誤りを正して、二次史料の方が正確になってしまうという逆転現象も起こりうる。そうであるからこそ日本経済史学においてもまた、歴史資料の一点一点に注意を払いながら分析していくことが要求されるのである。

#### 四、おわりに

今までみてきたように、日本経済史学という学問分野は、その対象をどう位置付けるのかという評価の問題と、それに対する歴史資料の利用という点で、経済学という学問分野の中にあつて特徴的であることを述べてきた。突き詰めていくとそれは、帰納的な学問であるということの意味している。この帰納的な分析が行われることによってこそ、経済学という学問分野はよりその深みを増していくことが可能である。

経済学の父とも呼ばれるアダム・スミスによって、経済的な利得を最大化することを目的とする「経済人」が設定された。経済学では、多かれ少なかれ、この経済人を大前提としながら理論が作られ、分析にあたっては論理展開が行われていく。しかしながら、実際に人々（法人を含む）が経済活動を行うときには、必ずしも既知のメカニズムに基づいて、経済的な利得を最大化させているとは限らない。従来想定されていたような経済的利得とは異なった価値観に基づく、別の経済的な利得というも

のも想定されうる。

過去の場合にはなおさら、人々が行った経済活動の数々は、従来の理論や論理によって説明できるものとは異なった、何らかの別な目的を持つていることも多い。このため日本経済史学では、既存の経済学の理論に基づく研究では、忘れ去られて埋もれてしまっている何かを、歴史資料を丹念に読み込んでいくことで発見することが求められる。歴史資料に基づいて丹念に発掘された歴史的な事象が、既存の経済学の理論へと刺激を与えることも間々みられる。最後に、その具体的な事例を紹介することによって、本稿のまとめとしたい。

例えば、問屋制をみてみよう。問屋が原料や、場合によっては機械までもを用意して農家などに生産を委託する問屋制は、監視コストの大きさなどから、工場生産が増加すれば衰退するものと考えられていた。<sup>49</sup>ところが具体的な農家の歴史資料に基づいた研究によって、農家の側は農業労働で余った時間を有効に使うために、問屋制を利用して側面が浮かび上がってきた。これにより、問屋制と工場制という二つの生産組織を比較する際に、単純に問屋制よりも工場制の方が進んでいるというような理解は否定され、労働力を供給する側の労働時間の配分戦略をも組み込んだ理論構築が要求されるようになったのである。<sup>50</sup>

また他の事例として、寡占業界におけるカルテル行動をみてみよう。企業が同業他社とカルテルを結ぶということは、協定によって価格を吊り上げて利益を増加させることを目的とすると考えられていた。<sup>51</sup>しかし具体的に個別のカルテルの歴史資料を読み取ることで分析した研究群によって、必ずしもカルテルが価格の吊り上げを目的としていないことが発見された。大口顧客との取引が中心となる産業のカルテルでは、長期

安定的な取引が行われることを重視して、逆に価格が抑制される事態も見られた。このような歴史資料に基づく実証的な研究の積み重ねにより、カルテル研究の理論的な枠組みもまた変更を迫られたのである。

以上の二つの事例は、人や企業の行動にみられる合理性について、従来の位置付けとは異なった経済合理性を発見することによって、経済の理論へとフィードバックされていった事例である。しかしそれだけに留まらず人は行動する際に、宗教的な目的、政治的な目的、人間関係を円滑にするために、はたまた憎むべき相手に損害を与えるためだけに等、非常に多くの判断基準がある。既存の経済学では分類できないような、多種多様な合理性に基づいた「経済人」たちがそこには存在している。経済学という分野が、発展途上の学問分野であるからこそ、既知の合理性のみで行動する「経済人」たちだけを分析するのではなく、未知の合理性で行動する「経済人」たちをも発掘していく必要がある。

日本経済史学で重要なことは過去の経済的な事象について、未知の事柄を発掘していくことである。しかし、それは単純に、事物のファクトファインディングのみを行っていれば良いということとは意味しない。歴史資料と真剣に対話していく中で、既存の理論や枠組みによっては説明できなかったものを発見し、それらに修正を迫る役割を果たすこともあることこそが、日本経済史学の醍醐味なのである。しかしながら逆説的に聞こえるかも知れないが、そのためにはまず、単純に過去の経済的な事象を発掘していくことこそが研究の第一歩となる。日本経済史学という学問分野は、画期的な理論仮説を打ち立てて、華々しく従来の理論と対峙するという学問分野ではない。コツコツと歴史資料を読み込むという日々の地味な作業の上に、理論からの演繹的なアプローチでは接近で

きない、経済と歴史の中核へと迫っていきけることこそが、学問としての大きな魅力であるといえよう。

- 1 [http://www.sci.go.jp/ja/member/inikai/bunya/keizai/pdf/shiryou\\_sanshoukiun\\_220701.pdf](http://www.sci.go.jp/ja/member/inikai/bunya/keizai/pdf/shiryou_sanshoukiun_220701.pdf)
- 2 経済学の多様性は、古典派経済学の演繹的な方法論に対して、フリードリヒ・リストを始祖とするドイツ歴史学派が帰納的な方法論の優位性を唱えたことに始まる。この点についての日本経済史学の立場からの言及としては永原慶二（一九七八）一九〇―一九九頁が早期のものである。
- 3 本来ならば経済史学全般について述べるべきなのかも知れないが、筆者の学問分野が日本経済史学であり、能力にも限界があるため、経済史学の一分野としての日本経済史学に言及をとどめることとする。
- 4 宮地英敏（二〇〇六）七頁。
- 5 例えば、二〇〇九年八月に「なぜ経済史を学ぶのか?」、二〇一〇年二月に「歴史学と日本経済史」というテーマの文章を作成して多くの方々からコメントを受けた。
- 6 政商については武田晴人（一九九五 a）第二章―第三章等が詳しい。
- 7 宮地英敏（二〇〇八）第八章。
- 8 宮本又郎（一九九九）四八―七九頁。
- 9 隅谷三喜男（一九五五）九―三三頁および暉峻衆三（一九七〇）第一章。
- 10 隅谷三喜男（一九五五）五三―七三頁および落合弘樹（一九九九）。また、土族授産事業の失敗については安藤精一（一九八八）や岡本幸雄（二〇〇六）なども参照のこと。
- 11 中村政則（一九七九）および安良城盛昭（一九九〇）第Ⅲ部など。
- 12 例えば、戸原四郎（一九六三）、高村直助（一九七二）六六―七六頁、野田正穂（一九八〇）第二章や伊牟田敏光（一九八七）などがある。また、彼らの高額所得者としての階層性については、谷沢弘毅（二〇〇四）第一―三章を参照のこと。
- 13 高村直助（一九七二）一四六頁。
- 14 森川英正（一九七三）、安岡重明編（一九七六）、橘川武郎（一九九六）など多数。
- 15 明治期の労働についての研究は枚挙にいとまが無いが、例えば炭鉱労働については田中直樹（一九八四）、製糸労働については東條由紀彦（一九九〇）、女工という視点からはジャネット・ハンター（二〇〇八）などを取り敢えずは参照のこと。
- 16 芝原拓自（一九八二）第四章がこの点を見事に位置付けている。
- 17 中村尚史（二〇一〇）第七章および第八章を参照のこと。
- 18 調停法体制については武田晴人（一九九二）二四七―二五〇頁。
- 19 高村直助（一九八〇）第八章。
- 20 中村隆英（一九九三）一〇八―一一二頁。
- 21 石井寛治・杉山和雄編（二〇〇二）、白鳥圭志（二〇〇六）第二章などを参照のこと。
- 22 石井寛治（一九九九）第五章などを参照のこと。
- 23 兵藤釧（一九七二）各章の賃金の部分。
- 24 武田晴人編（一九九五）第三章―第五章、橋本寿朗編（一九九六）第四章―第五章などがある。
- 25 橋本寿朗（二〇〇〇）一九三頁。

- 26 向坂逸郎編（一九六一）、三池炭鉱労働組合編（一九六七）、平井陽一（二〇〇〇）などを参照のこと。
- 27 矢田俊文（一九七五）、島西智輝（二〇一一）などを参照のこと。
- 28 四大公害については神岡浪子（一九八七）や政野敦子（二〇一三）などが、自動車の排気ガスについては板垣暁（二〇〇六）、板垣暁（二〇〇七）などがある。
- 29 服部之総（一九三三）による問題提起以来の厳マニユ論争については大石嘉一郎（一九九九）第三章を、またプロト工業化の視点からの議論については斎藤修（一九八五）を参照のこと。またそれぞれの研究史整理については谷本雅之（二〇〇〇）が便利である。
- 30 例えば、古くは新保博（一九七八）などが、昨今では浜野潔他（二〇〇九）、宮本又郎・粕谷誠編（二〇〇九）、中林真幸編（二〇一三）などが、この視点から幕末開港を捉える代表的な研究である。
- 31 ウェスタンインパクトを重視するのこの見解は、芝原拓自（一九八二）、石井寛治・関口尚志編（一九八二）、武田晴人（一九九五b）第一章、橋本寿朗・大杉由香（二〇〇〇）序章などがある。
- 32 例えば、井上勝生（二〇〇六）一〇九―一三頁では幕末における日本の経済発展を列挙して、「それが日本の独立の真に広大な基盤」であったと評価する。
- 33 塩沢君夫・川浦康次（一九五七）、塩沢君夫・近藤哲生編（一九八五）、谷本雅之（一九九八）第一部など。
- 34 トマス・C・スミス（一九五七）、小林正彬（一九七七）。
- 35 芝原拓自（一九八一）第一篇および第三篇。
- 36 一九四五年の敗戦を契機とした断絶説と連続説に関しては、大石嘉一郎（一九九九）第九章および原朗（二〇〇七）に詳しい。
- 37 山田盛太郎（一九七二）、東京大学社会科学研究所編（一九七四―一九七五）、浅井良夫（二〇〇一）など。
- 38 中村隆英編（一九八九）、原朗編（一九九五）、原朗編（二〇〇二）、柴俊夫・岡崎哲二編（二〇一一）などは戦時から戦後にかけての計画・統制経済によって大きく転換したという視角から説いている。またその変則型として、野口悠紀雄（一九九五）は現代の源流が戦時期にあると主張した。
- 39 大内力（一九六二）、大内力（一九六三）、橋本寿朗（一九九八）、などが代表的である。
- 40 例えば網野善彦（一九八六）は絵画を歴史資料として用いた歴史学の研究成果である。
- 41 勸業寮編（一八七五a）および勸業寮編（一八七五b）。
- 42 統計の手法が確立していく様子については、相原茂・鮫島龍行編（一九七二）および佐藤正広（二〇〇二）を参照のこと。
- 43 例えば代表的な研究として、山口和雄（一九五六）第一章や古島敏雄（一九六六）第一篇第三章などがある。
- 44 宮地英敏（二〇〇八）第二章では陶磁器の生産額について、宮地英敏（二〇一〇）では福岡県における織物の生産額について、それぞれ数値の操作を行った上で用いている。
- 45 現在においては金融証券取引法第二十四条による。
- 46 例えば、一九九五（平成七）年に発覚した大和証券ニューヨーク支店における巨額損失事件では、十二年間にもわたって巨額の損失の隠蔽が行われ、その総額は十一億ドル（約一一〇〇億円）にも上った。詳しくは水野隆徳（一九九六）を参照のこと。

47 例えば、二〇〇六（平成十八）年に堀江貴文が逮捕されたライブドア事件は、粉飾決算によって人為的に株価を吊り上げ、投資家に判断を誤らせて資金を集めた事件であった。詳しくは奥村弘（二〇〇六）および東京新聞特別取材班（二〇〇六）などを参照のこと。

48 史料批判については、伊藤隆（一九七七）、浜内謙（一九九五）第三章などによる。

49 例えば、大内力・戸原四郎・大内秀明（一九六六）。

50 谷本雅之（一九九八）第Ⅱ部および岡崎哲二編（二〇〇五）序章。

51 例えば、桜井毅・山口重克・佗美光彦・伊藤誠編（一九八〇）、奥野正寛（一九八二）、西村和雄（一九八六）などを参照のこと。

52 橋本寿朗・武田晴人編（一九八五）。

#### 【参考文献】

相原茂・鯨島龍行編（一九七二）『経済学全集28統計日本経済』筑摩書房

浅井良夫（二〇〇一）『戦後改革と民主主義』吉川弘文館

網野善彦（一九八六）『異形の王権』平凡社

安良城盛昭（一九九〇）『天皇制と地主制』下、塙書房

安藤精一（一九八八）『士族授産の研究』清文堂出版

石井寛治（一九九九）『近代日本金融史序説』東京大学出版会

石井寛治・関口尚志編（一九八二）『世界市場と幕末開港』東京大学出版会

石井寛治・杉山和雄編（二〇〇一）『金融危機と地方銀行』東京大学出版会

板垣暁（二〇〇六）『日本における自動車排出ガス規制の成立過程』『社会経

済史学』七二巻四号

板垣暁（二〇〇七）『日本におけるガソリン無鉛化の経緯と通産省の役割』『エ

ネルギー史研究』二三号

伊藤隆（一九七七）『歴史研究と史料』中村隆英・伊藤隆編『近代日本研究入門』東京大学出版会

井上勝生（二〇〇六）『シリーズ日本近現代史Ⅰ幕末・維新』岩波書店

伊牟田敏光（一九八七）『華族資産と投資行動』『地方金融史研究』十八号

大石嘉一郎（一九九九）『日本資本主義史論』東京大学出版会

大内力（一九六二）『日本経済論』上、東京大学出版会

大内力（一九六三）『日本経済論』下、東京大学出版会

大内力・戸原四郎・大内秀明（一九六六）『経済学概論』東京大学出版会

岡崎哲二編（二〇〇五）『生産組織の経済史』東京大学出版会

岡本幸雄（二〇〇六）『士族授産と経営』九州大学出版会

奥野正寛（一九八二）『ミクロ経済学入門』日本経済新聞社

奥村宏（二〇〇六）『粉飾資本主義』東洋経済新報社

落合弘樹（一九九九）『秩禄処分』中央公論新社

神岡浪子（一九八七）『四大公害裁判』世界書院

勸業寮編（二八七五a）『明治六年府県物産表』勸業寮

勸業寮編（二八七五b）『明治七年府県物産表』勸業寮

橋川武郎（一九九六）『日本の企業集団』有斐閣

小林正彬（一九七七）『日本の工業化と官業払下げ』東洋経済新報社

斎藤修（一九八五）『プロト工業化の時代』日本評論社

向坂逸郎編（一九六一）『三池日記』至誠堂

桜井毅・山口重克・佗美光彦・伊藤誠編（一九八〇）『経済学Ⅱ』有斐閣

佐藤正広（二〇〇二）『国勢調査と日本近代』岩波書店

塩沢君夫・川浦康次（一九五七）『寄生地主制論』御茶の水書房

塩沢君夫・近藤哲生編（一九八五）『織物業の発展と寄生地主制』御茶の水書房

柴俊夫・岡崎哲二編『講座・日本経営史4 制度転換期の企業と市場』ミネルヴァ

書房

芝原拓自（一九八一）『日本近代化の世界史的位置』岩波書店

島西智輝（二〇一一）『日本石炭産業の戦後史』慶應義塾大学出版会

白鳥圭志（二〇〇六）『両大戦間期における銀行合同政策の展開』八朔社

新保博（一九七八）『近世の物価と経済発展』東洋経済新報社

スミス・C・トマス（一九五七）『明治維新と工業発展』東京大学出版会

隅谷三喜男（一九五五）『日本賃労働史論』東京大学出版会

高村直助（一九七一）『日本紡績業史序説』上巻、塙書房

高村直助（一九八〇）『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房

溪内謙（一九九五）『現代史を学ぶ』岩波新書

武田晴人（一九九二）『日本の歴史19 帝国主義と民本主義』集英社

武田晴人（一九九五 a）『財閥の時代』新曜社

武田晴人（一九九五 b）『日本経済の事件簿』新陽社

武田晴人編（一九九五）『日本産業発展のダイナミズム』東京大学出版会

田中直樹（一九八四）『近代日本炭礦労働史研究』草風館

谷沢弘毅（二〇〇四）『近代日本の所得分布と家族経済』日本図書センター

谷本雅之（一九九八）『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出

版会

谷本雅之（二〇〇〇）『厳マニユ論争とプロト工業化論』石井寛治他編『日本

経済史1 幕末維新时期』東京大学出版会

暉峻衆三（一九七〇）『日本農業問題の展開』上巻、東京大学出版会

東京新聞特別取材班（二〇〇六）『検証「国策逮捕」』光文社

東京大学社会科学研究所編（一九七四―一九七五）『戦後改革』一―八巻、

東京大学出版会

東條由紀彦（一九九〇）『製糸同盟の女工登録制度』東京大学出版会

戸原四郎（一九六三）『第十五国立銀行』加藤俊彦他編『国立銀行の研究』勁

草書房

中村隆英（一九九三）『日本経済 その成長と構造』第3版、東京大学出版会

中村隆英編（一九八九）『日本経済史7 「計画化」と「民主化」』岩波書店

中村尚史（二〇一〇）『地方からの産業革命』名古屋大学出版会

中林真幸編（二〇一三）『日本経済の長い近代化』名古屋大学出版会

中村政則（一九七九）『近代日本地主制史研究』東京大学出版会

永原慶二（一九七八）『歴史学叙説』東京大学出版会

西村和雄（一九八六）『ミクロ経済学入門』岩波書店

野口悠紀雄（一九九五）『1940年体制』東洋経済新報社

野田正穂（一九八〇）『日本証券市場成立史』有斐閣

橋本寿朗（一九九八）『20世紀システムの形成と動揺』東京大学社会科学研

究所編『20世紀システム1 構想と形成』東京大学出版会

橋本寿朗（二〇〇〇）『現代日本経済史』岩波書店

橋本寿朗編（一九九六）『日本企業システムの戦後史』東京大学出版会

橋本寿朗・大杉由香（二〇〇〇）『近代日本経済史』岩波書店

橋本寿朗・武田晴人編（一九八五）『両大戦間期日本のカルテル』御茶の水書房

服部之総（一九三三）『厳密な意味でのマニユファクチュア時代』と『アジ

アの生産様式』の問題』『歴史科学』一九三三年五月号

浜野潔他（二〇〇九）『日本経済史1600―2000』慶應義塾大学出版会

原朗(二〇〇七)『第4巻はしがき』石井寛治他編『日本経済史4戦時・戦後

谷大学社会科学研究所』三号

期』東京大学出版会

原朗編(一九九五)『日本の戦時経済』東京大学出版会

原朗編(二〇〇二)『復興期の日本経済』東京大学出版会

ハンター・ジャネット(二〇〇八)『日本の工業化と女性労働』有斐閣

平井陽一(二〇〇〇)『三池争議』ミネルヴァ書房

兵藤剣(一九七二)『日本における労資関係の展開』東京大学出版会

古島敏雄(一九六六)『体系日本史叢書12産業史Ⅲ』山川出版社

政野敦子(二〇一三)『四大公害病』中央公論新社

三池炭鉱労働組合編(一九六七)『みいけ20年』労働旬報社

水野隆徳(一九九六)『大和銀行事件』ダイヤモンド社

宮地英敏(二〇〇六)『歴史学と経済学のはざま』九州大学大学院比較社会

文化学府『CROSSOVER』110号

宮地英敏(二〇〇八)『近代日本の陶磁器業』名古屋大学出版会

宮地英敏(二〇一〇)『明治前期における博多織の生産動向』『市史研究ふく

おか』五号

宮本又郎(一九九九)『日本の近代II企業家たちの挑戦』中央公論新社

宮本又郎・粕谷誠編(二〇〇九)『講座・日本経営史1経営史・江戸の経験』

ミネルヴァ書房

森川英正(一九七三)『日本型経営の源流』東洋経済新報社

矢田俊文(一九七五)『戦後日本の石炭産業』新評論

安岡重明編(一九七六)『日本経営史講座3日本の財閥』日本経済新聞社

山口和雄(一九五六)『明治前期日本経済の分析』東京大学出版会

山田盛太郎(一九七二)『戦後再生生産構造の基礎課程』『社会科学研究所年報(龍